

Agricultural management review

# 農業経営通信

2025.4 No.298



# 農業経営通信

2025.4 No.298



## CONTENTS <目次>

### ●巻頭言

農業法人の経営理念をめぐって ..... 宮武 恭一 1

### ●成果紹介

EC サイト利用者は有機農産物をどのように評価しているのか？  
—テキストマイニングによる消費者レビューの分析—  
..... 澁谷 仁詩 2

営農データを活用して規模拡大と増収を両立させる  
—3年間で100ha規模へと成長した大規模水田作経営を事例として—  
..... 清水 ゆかり 4

大規模稲作経営はなぜ積極的に設備投資を実施するのか？  
—SEW理論からの接近—  
..... 牛田 陸斗 6

### ●研究者紹介

これまでの研究と今後の抱負 ..... 大學 寛和 8

自己紹介—これまでの研究と今後の抱負— ..... 唐 冠琰 9

## 農業法人の経営理念をめぐって



宮武 恭一 (みやたけ きょういち)

農研機構・企画戦略本部・農業経営戦略部・部長

最近、先進的な農業法人の社長からお話を聞いたり、法人を紹介する Web ページを見ていたりすると、企業理念や経営理念が示されることが増えた気がします。第 63 回農林水産祭の天皇賞受賞者の株式会社イカリファームの井狩社長の講演では、「農業を通して、人・地域・環境に最大の恩恵をもたらす」という経営理念の下、学校給食のパン屋さんと連携し、県内の子供たちに自分たちが作った小麦のパンを食べてもらう取り組みを始め、パン用小麦の集荷・乾燥・保管・出荷を内製化するための大型投資と製粉・製パン所が求める小麦の品質管理を徹底し、取り組みに賛同した 40 戸の小麦農家の参画と若手従業員 10 名ほどを確保し、滋賀県内の学校給食用パンの原料小麦の 100% 供給を実現していました。

また、2024 年の日本農業経営学会経営者部会では「6 次産業化による経営展開と人材育成」がテーマになりましたが、「元気な私たちとともにお客様と地域を元気にする農と食を作りませんか?」という企業理念を掲げる株式会社ゆうぼくの岡崎社長の発表では、経営指針を明確にするだけでなく、新人採用面接の段階から、時間をかけて自分らしく仕事を表現して共感してくれる人を選ぶことで、中途退社を減らし、自分で意思決定できる自立した人材を増やしてきた経験が紹介されました。

「経営理念」とは、企業や組織が持つ基本的な考え方、企業や組織が存在する目的や価値観、ビジョンを明確にし、それらを実現するためのガイドラインを明文化したもので、従業員や社外の利害関係者に対して組織の信念や責任を伝える重

要な役割を担っているとされています。

家父長的な意思決定が行われ、家計を一にしていた伝統的な家族経営では、改めて経営理念を示すことは必要なかったかもしれませんが、出自の異なる多くの従業員がともに働く農業法人や家族の中でも財布を分けることが増え、世代間で考え方が異なることが増える中で、経営理念を明文化することが必要になり、経営理念をうまく共有することが、人材の確保と経営成長の重要な要件になっているように思います。

このため、都道府県の担い手育成セミナーなどでも、経営理念について徹底的に考えさせるといった指導が行われることが増えているようです。しかしながら、経営理念は概念的で、その共有度合いや経営成果への影響を客観的に測ることは難しく、研究テーマとして取り組むことは少ないように思われます。農業法人が掲げる経営理念を収集し、それを経営概要や経営成果などと関連させて分析したり、経営理念が示されることによる従業員の行動変容を調査するなど、新たなアプローチが必要かもしれません。

農研機構においても、「農業・食品分野における「Society 5.0」の実現によって、①「食料自給率向上と食料安全保障」、②「農産物・食品の産業競争力強化と輸出拡大」、③「生産性向上と環境保全の両立」に貢献する」という目標が示されていますが、こうした目標がどれだけ共有され、日々の研究活動に反映され、結果に結びついているのだろうかなど、農業法人の経営理念と対比しながら、自省的に考えたりしています。皆様は、いかがでしょうか？

## EC サイト利用者は有機農産物をどのように評価しているのか？

### —テキストマイニングによる消費者レビューの分析—

モール型ECサイトに投稿されたレビューデータにテキストマイニングを適用し、有機農産物に対する消費者評価の特徴を分析しました。その結果、健康面や安全性への期待を重視していること、外観に対する評価のされ方が非有機農産物とは異なることなどが明らかになりました。



澁谷 仁詩 (しぶや ひとし)

農研機構・北海道農業研究センター・寒地野菜水田作研究領域・研究員  
 神奈川県生まれ 東京農工大学連合農学研究科修了 博士(農学)  
 専門分野は農業経済学

#### 研究の目的

現在、農研機構では、環境負荷の少ない農業を実現する試みの一環として、有機農業の普及推進に取り組んでいます。有機農業の普及を図るためには、技術開発とともに、有機農産物に対して消費者がどのような評価をしているのかを理解し、それを踏まえて需要を促進していくことが必要です。近年、有機農産物の需要の中心は、生産者と直接的・組織的に購入を行うヘビーユーザー層から、個人で購入を行うライトユーザー層へ移行しつつあり、彼らの動向を正確に把握することが有機農産物の需要拡大の鍵であるといえます。

ライトユーザー層がアクセスしやすい有機農産物の購入ルートの一つが、楽天市場や Amazon に代表されるモール型 EC サイトであり、そこには、購買者が商品に対するレビューや評点を投稿できるシステムがあります。レビューは実際に有機商品を購入・利用した消費者によって自発的に投稿されるものであり、有機農産物に対する購買後評価を含んだ貴重なデータといえます。

本研究では、モール型 EC サイトの利用者から有機農産物がどのように評価されているかを明らかにするため、テキストマイニングによるレビューの分析を行いました。

#### レビューデータの分析方法

分析対象としたデータは、大手モール型 EC サ

イトである楽天市場への投稿レビューです。国立情報学研究所の IDR データセット提供サービスを通じて楽天グループ株式会社から提供を受けました。レビューデータには、商品名、購買者によるレビュー文書、評点(1~5点の5段階)などが含まれます。本分析では、有機農産物に対するレビュー(以下、有機群)の166万件と非有機農産物に対するレビュー(以下、非有機群)の3.9万件を比較しました。

まず、レビュー文書を形態素解析により、レビュー文書を構成する単語に分解します。

次に、内容分析によって、様々な評価観点への言及率を有機群と非有機群で比較します。評価観点とは、表に示す8種類の項目を意味し、それらの評価観点と意味的に関連する単語が含まれているレビューを、その観点への言及ありと判断しました。例えば「美味しい」「甘い」などの単語を含むレビューは、「味・食感」への言及があると見なします。全てのレビュー文書を対象に合計20回以上出現する名詞・動詞・副詞・形容詞・感動詞のいずれかに該当する単語15,619語から、各評価観点に関連するものを選択しました。これによって有機群、非有機群それぞれについて各観点への言及率を算出しました。

さらに、スケーリング分析によって、有機群と非有機群で異なった評価を受ける単語を抽出します。スケーリング分析は、文書ごとの単語の出

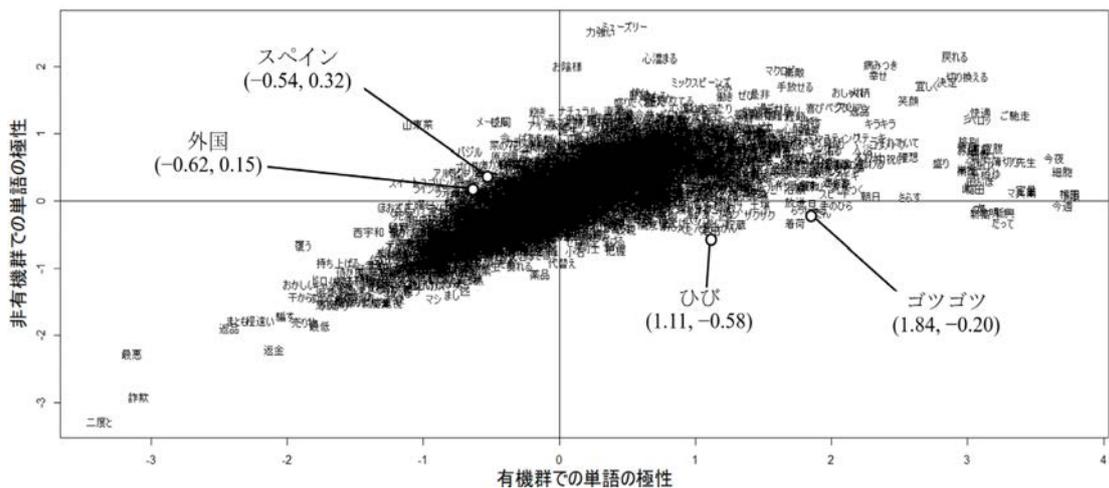


図 スケーリング分析による有機群および非有機群における単語の極性

現頻度に基づいて、単語の特徴を極性として数値化します。本分析では、評点別のレビュー群を学習データとして、ある単語が高評価のレビューで出現しやすいのか、低評価のレビューで出現しやすいのかを数値化しました。

### 分析の結果

表は、有機群・非有機群それぞれについて、各観点への言及率を示します。「健康・安全性」「生産者・生産地」「環境配慮」については有機群が相対的に高く、有機農産物への評価に影響していると考えられます。ただし、環境配慮に対する言及率についての差はわずかでした。その他の観点について、有機群では「外観」「におい」への言及率がやや高く、「価格」「量・大きさ」への言及率が低いなどの傾向が見られます。このように、有機群と非有機群とでは、重視される商品属性が異なることが示唆されます。

次にスケーリング分析の結果を図に示します。有機群・非有機群それぞれの極性に基づいて単語をプロットしたものです。正/負の極性が強い単語は、それぞれ高/低評価のレビューで出現しやすいことを意味します。多くの単語は45度線付近に集中しており、両群間の極性に大きな差がないことが示されています。しかし、一部の単語で

は両群の極性が大きく異なります。こうした単語は両群の間で評価傾向が異なる要素を反映していると考えられます。例えば、野菜の外観を示す「ゴツゴツ」、米の外観を示す「ひび」といった単語は、有機群でのみ正の極性を示しています。これらは一般的には否定的な意味合いで用いられる単語であるものの、有機群では好意的な評価を受けやすいと考えられます。逆に、「スペイン」「外国」は有機群でのみ負の極性を示しており、有機農産物に対する国産志向の強さを反映しているとも考えられます。

### まとめ

以上のように、モール型ECサイトにおいても健康や安全性への期待、生産面への関心が、有機農産物への肯定的評価に影響していると考えられました。加えて、従来は分析の対象とされることが少なかった、外観や値段、産地などの商品属性についても、有機農産物と非有機農産物では評価のされ方が異なることが分かりました。

テキストマイニングによるレビュー分析は、消費者一般に対するアンケート調査などと比較して、実際の購買に基づく大規模データを利用できるという長所があります。今後、本手法を品目別データなどに適用することで、より実践的な情報の抽出を行うことができると考えています。

表 各評価観点への言及率 (%)

	価格	外観	味・におい	食感	量・大きさ	健康・安全性	環境配慮	生産者・生産地
有機	15.5	14.5	65.8	7.3	23.9	29.1	2.0	14.6
非有機	21.9	13.0	71.1	3.8	25.7	9.5	0.6	10.1

注：各観点について設定したキーワードが登場するレビューの割合を示した。

\*本稿の詳細は、澁谷仁詩・加藤弘祐・山本淳子 (2024) 「モール型 EC サイトにおける有機農産物への消費者評価の特徴」フードシステム研究 30(4), pp.255-260 を参照。

## 営農データを活用して規模拡大と増収を両立させる

—3年間で100ha規模へと成長した大規模水田作経営を事例として—

経営規模が急激に拡大すると、適期の作業、適切な管理が難しくなります。規模拡大する局面において収量を維持・増加させるためには、農地の集積・集約等の土地条件の高度化、スマート農機の運用に加え、営農データの収集・活用によるデータ駆動型経営改善に取り組むことが有効です。



清水 ゆかり (しみず ゆかり)

農研機構・中日本農業研究センター・転換畑研究領域・主任研究員

岐阜県生まれ 筑波大学大学院博士後期課程修了

専門分野は農業史・農村社会学、農業経営学

著書に『庶民が描く暮らしの記憶—ふるさとを共有する現代絵農書』(丸善プラネット、2015年)

### はじめに

水田作経営の規模拡大はかつてない速度で進展しています。急激な規模拡大への対応を迫られる中で、作業適期を逃したり、新たに集積した圃場を適切に管理できなかつたりして、収量が低下する場合も少なくありません。この課題に対し、本研究は、3年間で100ha規模への水稲作付面積の拡大を目指した大規模水田作経営2法人における営農データやスマート農機の活用の取り組

みを分析し、規模拡大への対応と増収を両立させる条件を明らかにしました。この2法人は、作業効率を向上させるため農地を集積・集約するとともに、スマート農機や営農管理システム・記帳等を通して営農データの蓄積に取り組み、データ駆動型経営改善を実施しました。

### 営農データの収集・活用による経営改善

図は、2法人が取り組んだデータ駆動型経営改

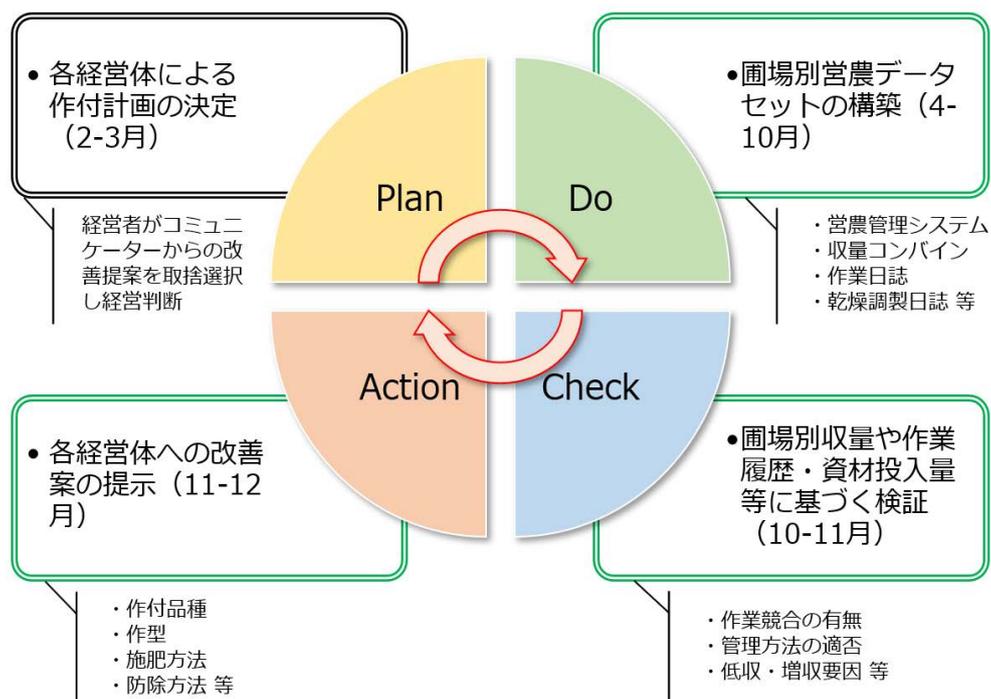


図 営農データを活用した経営改善の年間PDCAサイクル (概念図)

善の年間 PDCA サイクルを示しています。2-3 月に年間の作付計画を決め、栽培が始まると、営農管理システムや収量コンバイン、手書きの作業日誌や乾燥調製日誌等を使用して営農データを集めます。それらの営農データを、コミュニケーター役の研究者が圃場 1 枚ずつについて整理し、農場全体分にとまとめた圃場別データセットを作成します。圃場別データセットには、圃場名や立地するブロック、面積等の基本情報、作付品種や栽培方法等の作付情報、移植日または直播栽培での播種日、収穫日等の作業情報、基肥・追肥の種類や窒素施用量と施用日等の肥培管理情報、農薬の種類と散布日等の防除情報、倒伏程度や節目等の収穫・調製情報、圃場別推定収量等の収量情報等、作付計画の改善提案を行うために必要なデータが網羅されています。特に、収量との関係が指摘されている移植時期、窒素施肥法、および栽植密度については重要な収集項目と考えられます。収穫が終わると、圃場別収量や作業履歴、資材投入量をもとに、農繁期に作業競合がなかったか、各品種の管理方法は適切だったか、どの圃場が低収・多収だったかとその理由について検証し、各経営体の課題をもとに、次年度の作付品種や作型、施肥や防除方法について改善提案を行います。

2 法人は、その提案を経営実態に即して取捨選択しつつ、改善に取り組みました。具体的には、新品種の導入や移植時期の変更による品種・作型の最適化、低収圃場への肥料の増加と適期の追肥、スクミリンゴガイや雑草イネ対策等、施肥・防除等の管理方法を見直しました。品種別の作付や栽培方法を見直すことにより、急増した経営耕地においても適期かつ適切に、効率的に栽培管理を実施することができました。

自動運転田植機をはじめとするスマート農機の活用も、適切な栽培管理に役立ちました。2 法人の経営主は、規模拡大により長期化した移植作業において、自動運転田植機は体力や集中力を維持でき、疲労・リスク軽減の効果があると評価しています。

### 収量および生産コストの変化

2 法人は、2020～2022 年の 3 年間に、単収と 10a 当たり・60kg 当たり米生産費の削減を達成しました (表)。この間、スマート農機の積

極的導入による減価償却費の増加、新規従業員の増加や雇用形態の変化による労働費の増加、社会情勢による資材価格の高騰等、コストが増加する多数の要因がありました。しかし、2 法人とも経営全体としては面積規模拡大と単収の増加により、60kg 当たり生産費の削減を達成しました。これは、データ駆動型経営改善に取り組んだことで、規模拡大局面においても各栽培品種・作型に対し、適期に、かつ適切な管理を実施することが可能になったためと考えられます。

表 2 法人における米生産費の変化

	法人 A		法人 B	
	2020	2022	2020	2022
水稲作付面積(ha)	65	108	55	96
単収(kg/10a)	486	535	442	556
10a 当たり生産費(円/10a)	111,746	107,349	101,984	89,946
60kg 当たり生産費(円/60kg)	13,805	12,045	13,853	9,715

注：農林水産省の米生産費調査の定義を参照し試算。減価償却費にコンソーシアム貸与品（ロボットトラクタ、自動運転田植機、収量コンバイン）の価格を含む。うち自動運転田植機の価格は 2 法人でシェアリングしているため 1/2 とした。単収・生産費は食用米と飼料用米の加重平均を示す。

### おわりに

本研究でのスマート農業技術の社会実装には、コミュニケーター役の研究者が関与しています。自動運転田植機やドローン等、作業効率を高めることを目的としたスマート農機とは異なり、営農管理支援システムや収量コンバイン等から得られる営農データ、栽培管理支援システム等のソフトウェアは、導入するだけでは効果を得ることができず、どのように分析・活用するかが特に重要です。今後はデータ駆動型農業に関する専門技術や分析方法についての農業経営者や普及指導機関等への普及、またそれを可能にするユーザフレンドリーかつ省力的なシステム、ツールの開発が求められます。

\* 本稿の詳細は、清水ゆかり・板谷恭兵・寺崎亮・石川哲也「営農データの収集・活用とスマート農機の運用を通じた大規模水田作経営の規模拡大と増収の両立」農業情報研究、33 (1)、pp.14-26 を参照。

# 大規模稲作経営はなぜ積極的に設備投資を実施するのか？

## —SEW 理論からの接近—

大規模な稲作経営体は農地取得を通じて地域農業を支えています。その過程で実施される設備投資は必ずしも経済的合理性に基づくものばかりではありません。こうした投資その意思決定に影響を及ぼす要因について、非経済的効用である社会情緒資産（SEW）の観点から考察しました。



牛田 陸斗（うしだ りくと）

農研機構・本部 NARO 開発戦略センター・研究員

愛知県生まれ 一橋大学大学院経営管理研究科および京都大学大学院農学研究科 修士課程修了

専門分野は農業会計・農業ファイナンス、コーポレートガバナンス

### はじめに

農業経営体数の減少が続く中で、法人経営の存在感が高まっています。しかし、法人経営においても経営者の高齢化は進んでおり、今後は第三者継承を含む事業継承が増えることが予想されます。このように地域農業における農業法人のプレゼンスが高まっていることから、事業承継の動向が地域農業に多大な影響を及ぼすことが指摘されています。事業をスムーズに次世代へとつなげていくためには、将来に渡って法人が超過収益を獲得しうる事業計画をたて、それを第三者が判断できるよう財務情報を整備することが必要となります。

しかしながら、稲作経営においては高額な投資額に比して資金の回収に長期を要するものやそもそも回収が想定されていないケースも見られます。本稿では、経済的合理性のみに基づかない大規模な設備投資の存在を明らかにした上で、それが実施された要因について社会情緒資産（Socio Emotional Wealth, SEW）の観点から捉えます。SEW とは、事業から得られる非経済的効用全般を指し、特にファミリー企業では SEW を最大化するように意思決定がなされることが、多くの先行研究で指摘されています。ファミリー企業では、事業を通じたファミリーの評価向上や長期的なビジョンの達成を目的とした意思決定が行われると考えられます。したがって、必ずしも

経済的合理性ではなくファミリービジネスの長期的な存続が意識されている場合、SEW の維持を重視した投資判断がなされていると考えられます。

### 対象事例と分析手法

茨城県南部で大規模稲作を展開する A 経営を対象事例とします。A 経営は江戸時代末期より代々に渡って稲作を営んできた歴史を有する経営体であり、2020 年代に入り法人化されました。現在の代表者は 2010 年代後半から県独自の事業を活用することで周辺農地の集約・拡大を図り、経営面積を3年間で3倍以上に拡大させています。これに伴い生産力の強化のため 5,000 万円以上の設備投資を実施しました。本研究では、この設備投資が経済的に合理的かどうかを評価します。

評価手法には内部収益率（IRR）法を用います。この手法では、プロジェクトを実施することで追加的に獲得する将来のキャッシュフロー（CF）の現在価値と、設備投資額が等しくなるような割引率を設定します。この割引率と実際に法人が資金調達に要した資本コスト（WACC）を比較することで投資の経済的合理性を判断します。当該手法は単なる資産評価では測定することができない、資産を利用することで生み出される価値も評価しうる点が優れています。また、A 経営が設備投資を実施した要因を明らかにするために対象

表 設備投資の評価

設備投資後 経過年数（年）	予想税引後 当期純利益 （千円）	予想減価 償却費 （千円）	正味CF（千円）	IRR（%）	
				補助金有	補助金無
（基準）規模拡大前年	581	5,278			
1	562	9,630	4,333	-84.54	-91.91
2	414	7,234	1,789	-65.85	-77.24
3	1,929	5,522	1,592	-49.56	-62.24
4	3,067	4,300	1,508	-37.60	-50.28
5	3,936	3,426	1,504	-28.74	-40.96
12	7,273	883	2,297	-2.87	-11.19
13	7,470	883	2,494	-1.20	-9.13
加重平均減価償却 期間終了時点	5,826	671	2,045	<b>-0.10</b>	<b>-7.75</b>

$$\sum [n \text{年目の正味CF} / (1 + \text{IRR})^n] - \text{設備投資額} = 0$$

n：設備投資からの経過年数

経営の代表者に対して聞き取り調査を行いました。

## 結果

### 設備投資の経済性分析

表は設備投資の評価結果を示したものです。分析の結果、補助金を加味した場合でもIRRは負値をとるため、経済的合理性の観点からは投資が支持されない結果となりました。

### 投資の要因分析

A 経営の代表者に対する聞き取り調査の結果、以下のような将来ビジョンを持っていることが分かりました。

- ① 将来の事業承継を見据え、複数の家族後継者に十分な経営資源を拡大する
- ② 地域でも有数の生産規模へと拡大発展していくこと
- ③ 農業者の減少が進む中で、地域の農業を維持する中心的な役割を果たすこと

また、代表者自身も経営面積を飛躍的に拡大させることで財務や生産技術等に対するリスクを十分認識していたものの、自身のビジョンを実現させるために積極的な事業参加や投資の意思決定を行ったことが確認されました。独自事業への参加と投資の実行は、将来的なファミリー事業の存続、発展に加えて地域農業の維持活動による評

判・名声への獲得にもつながることが期待されるため、短中期的な財務的メリットよりもSEWを重視する行動であったと捉えることができます。

### おわりに

本研究で取り上げた事例から、将来的に家族への事業承継を想定している経営では、事業の成長や持続性に関する意思決定が、単なる経済合理性だけでなく、SEWと深く結びついていることが示唆されました。したがって、こうした経営の事業性評価を行う際には、定量的に測定可能な財務的要素に加え、SEWのような非財務的な要素も考慮した分析を行うことが求められます。

近年、農業融資において既存の財務内容だけでなく、経営の事業性をより重視した資金制度が開発されています。したがって、今後は経営のビジョンやそれを実現するためのガバナンス体制、マネジメント能力などの非財務要因に対する分析のニーズが高まっていくと考えられます。こうした評価手法の発展が、農業法人にどのような影響を及ぼすのかが注目されます。

\*本稿の詳細は、牛田陸斗・清水ゆかり「大規模稲作経営の設備投資行動に関する考察－SEW理論を援用して－」関東東海北陸農業経営研究、第114号、pp.29-34を参照。

## これまでの研究と今後の抱負


**大學 寛和**（だいがく ひろかず）

農研機構・企画戦略本部・農業経営戦略部・任期付研究員

大阪府生まれ 筑波大学大学院博士後期課程修了 博士（農学）

専門分野は農業経済学、農業経営学、観光学

2024年4月に、農研機構の任期付研究員として採用された大學寛和と申します。現在は、企画戦略本部・農業経営戦略部・フードチェーンユニットに所属しています。簡単な経歴として、学部から博士後期課程までの9年間を筑波大学で過ごしました。その間、日本学術振興会の特別研究員DC2や、台湾・国立中興大学での在外研究等を経験しました。博士後期課程終了後、農研機構に採用され現在に至ります。学生時代はグリーン・ツーリズムに関する研究を行ってきました。まず、その内容を簡単にご紹介します。

グリーン・ツーリズムは、「農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型余暇活動」と定義されたツーリズムの一種であり、農山漁村の振興を目的に1990年代前半より主に農林水産省によって支援されています。具体的には、農家民宿や農産物直売所、観光農園といった施設を中心に展開してきました。これらを対象として主に以下3つの研究を実施してきました。

1つは、事務局組織を対象とした分析です。我が国のグリーン・ツーリズムは、複数の農家民宿、観光農園などが組織的に取り組んでいるケースが多く、これら事業体のとりまとめを行う事務局組織の存在が重要になっています。この事務局組織の役割や経営状態などを分析した結果、事業の自由度や持続性を考慮するとNPO法人といった民間組織が事務局を担うことが望ましいものの、独自の財源によって運営できている先進事例においても資金的な余裕はありませんでした。このため、持続性の確保と他地域との差別化を図る上で、現行の公的支援の枠組みは不十分であることを指摘しました。

2つは、農家民宿経営を対象とした分析です。

農家民宿は農家等が経営する小規模な民宿であり、縮小する農業所得を補填する副業的なスモールビジネスとして注目されてきました。一方で、その経営実態は謎に包まれていました。そこで、農家民宿にまつわるコストや収益性について分析したところ、農家民宿のコスト構造は小規模旅館と類似しており、一定程度の収益性がある事業であることを示しました。

3つは、旅行者の選好を対象とした分析です。近年、グリーン・ツーリズム関連政策では「宿泊」が重視されています。そこで、農村地域に所在する宿泊施設に対する選好を定量的に評価しました。結果、地域産品を利用した郷土料理や、ホスピタリティが重要視される一方で、農家民宿でしばしば見られる襖のみで仕切られた客室や、和式便所に対する忌避感が析出されました。

次に、農研機構に採用されてからの研究について紹介します。現在、有機農産物の生産・流通・販売促進に向けた研究を行っており、中でも有機酒米・有機日本酒の調査を担当しています。2022年10月にJAS法が改正され、有機酒類がJAS法の対象になりました。有機酒類の認証を取得して日本酒を生産する酒造会社は20数社と多くありませんが、徐々に増加しつつあります。国内の日本酒需要が低下し、製品差別化や海外輸出による生き残りは喫緊の課題となっていますが、その中で「有機」は一つのカギになることが予想されます。そこでまずは、有機日本酒を生産する酒造会社を対象にヒアリング調査を行い、生産・販売に関する実態の把握に取り組んでいます。

若輩者ではありますが、我が国農業に貢献できるような研究活動に努めて参ります。ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 自己紹介

—これまでの研究と今後の抱負—



唐冠琰（とう かんえん）

農研機構・企画戦略本部・農業経営戦略部・任期付研究員

中国湖北省生まれ 東北大学大学院農学研究科博士後期課程修了 博士（農学）

専門分野は農業経営学、農村社会学

2024年4月より、農研機構・企画戦略本部・農業経営戦略部・営農支援ユニットに任期付研究員として採用されました。大学院修了後は、2年間、東北大学大学院・農学研究科の助教として勤務したのち、現職に至ります。

博士課程では、女性農業者の世代別のエンパワーメントの特徴に関する研究に取り組んできました。具体的には、生活史（ライフヒストリー）の分析視点から、社会と家族環境の変化に伴う女性農業者の就農動機や農業知識の取得、そして、集団活動の参加等における特徴を世代別に確認しました。また、女性農業者を取り巻く社会関係（パーソナルネットワーク）の分析視点から、若い世代の女性農業者が自身の活動意向に応じて形成した異なるネットワークの特徴を明らかにしました。さらに、プロジェクト研究として、仙台市中山間地域における高収益園芸作物（長ねぎ、にんにく）導入の経営評価、東日本大震災被災地の農業法人による地域再生の取組に関する研究活動を行いました。

助教として勤務していた間は、博士課程の研究を発展させて女性農業者のパーソナルネットワークを通じた知識・技能継承プロセスに関する研究を進めるほか、仙台市西部地区の露地野菜作における生分解性農業用マルチの導入・普及に向けた検証試験に携わり、経済面と環境面での導入効果を試算しました。また、仙台市の受託事業としての農業経営塾、スマート農業・生産技術塾の運営にも携わり、仙台市の農業者が経営ノウハウやスマート農業技術等の新技術を習得するためのお手伝いをしていました。

農研機構に入職してからは、いちごの輸出拡大を図るための大規模安定生産技術の開発や生産効率を大幅に向上するいちご栽培高収益モデルの構築などの研究課題に参画しています。ここでは、作業時間を削減するための実証試験、そして、労務管理について先進的な事例の現地調査に取り組んでいます。また、有機いちご生産者による人的ネットワークを活かした栽培技術の習得に関する研究にも携わっています。日本学術振興会・科学研究費助成事業に採択された課題の一環として、農業経営に参画している女性農業者のパーソナルネットワークの形成と経営参画における役割の解明に関する研究に引き続き取り組んでいます。

上記の研究課題は一見多岐にわたっているように見えますが、現地の方々のご協力があるからこそ進めることができるという点で共通しています。今までの調査では、女性農業者の方々、農業法人の経営者・従業員の方々、新作物や新技術を導入する生産者の方々、関係機関の方々など、様々な方々に真摯に対応して頂きました。皆様の時間と熱情を無駄にしないよう、これからも研究活動を進めて、現場の課題解決に貢献できる知見を還元できればと考えています。

農研機構に在籍してまだ日は浅いですが、異分野の研究者からの刺激を受けたり、同分野の研究者と切磋琢磨したりする日々を送っています。この恵まれた環境で現場の方々に必要とされる研究者に成長していきたいと考えています。今後ともご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしく願い申し上げます。

## 編集後記

今号では、農業経営戦略部の宮武部長より巻頭言をいただきました。従来の農業経営では家父長的な意思決定がなされる家族経営が主流だったものの、近年では家族経営においても意思決定の主体が分散するなどの変化が見られ、特に、増加傾向にある法人経営では、様々な背景をもつ従業員が共に働くことになるという指摘をいただきました。これを解決し、経営成長につなげる糸口として、経営理念を明文化し、それを構成員間でうまく共有することが重要になってくるという見解を示していただきました。

成果紹介のコーナーでは、モール型 EC サイトに投稿されたレビューデータにテキストマイニングの手法を適用することで、有機農産物のライトユーザー層に焦点をあてた消費行動の特徴を明らかにした澁谷さんの成果についてご紹介いただきました。そして、水田作経営の規模拡大にともない適期の作業や適切な管理が困難になるなかで、土地条件の高度化やスマート農機の運用、そして、営農データの収集と活用によるデータ駆動型経営の観点から収量

を維持もしくは増加させる条件を明らかにした清水さんの成果についてご紹介いただきました。また、水田作経営が大規模化する過程で行われる設備投資が必ずしも経済的合理性に基づくものばかりではないのではないかという問題意識のもと、調査事例における意思決定を非経済的効用である社会情緒資産というキーワードを用いて考察した牛田さんの成果について紹介いただきました。研究者紹介のコーナーでは、昨年度、農研機構に採用された研究員の大學さんと唐さんから自己紹介と今後の研究についての抱負を伺いました。

巻頭言でもご指摘いただきましたように、農研機構や多くの試験研究機関においては経営理念に代わるものとして研究目標が明文化されています。農業における経営理念と同様に、それらの研究目標が研究者の間で共有され、各々の仕事がどれだけ目標達成に貢献できているか、自問自答する姿勢が今まさに求められているのかもしれません。

(中島隆博)

